

■ はじめに

我が国の経済情勢は、内閣府が発表した11月の経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる」とされています。また、「先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される」とする一方で、「供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」と指摘しています。

本町においても、新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢が厳しい状況にある中で、基幹産業である水産業では近年秋サケの不漁が続くなど、景気の低迷による税収入への影響も懸念され、現水準の自主財源を確保することがより難しくなるものと思われます。加えて、本町の主要財源となっている地方交付税についても、国の動向が不透明であるものの、増額交付を見込むことが難しく、今後はさらに厳しい財政運営を余儀なくされることが予想されます。

このような状況下ではありますが、別海町自治基本条例に基づく協働によるまちづくりの精神のもと、地域経済の活性化に向けた施策を推進し、健全な財政運営と更なる住民福祉の向上に努めてまいります。

町民の皆様のご理解と、より一層の町政への参加・ご協力をお願いします。

令和3年12月1日

■ 令和2年度決算状況について

1 一般会計歳入決算状況について

町の財政は、皆さんからの税金や各種手数料などの自主財源と、国から交付される地方交付税などの依存財源で成り立っています。

自主財源の中でも最も基本的な収入である町税の割合は歳入全体の12.9%となっており、その他各種手数料などを合わせても自主財源は24.1%と低く、依存財源が歳入の大きな割合を占めています。

依存財源の中で最も大きな割合を占める地方交付税は、決算額で66億2,674万円となっており、前年度と比較して8,155万円の増となっています。自由に使えるお金（一般財源）である地方交付税の増減は、町の財政に大きく影響します。

歳入決算額総計としては、前年度比12億1,181万円の減（5.6%）となりました。

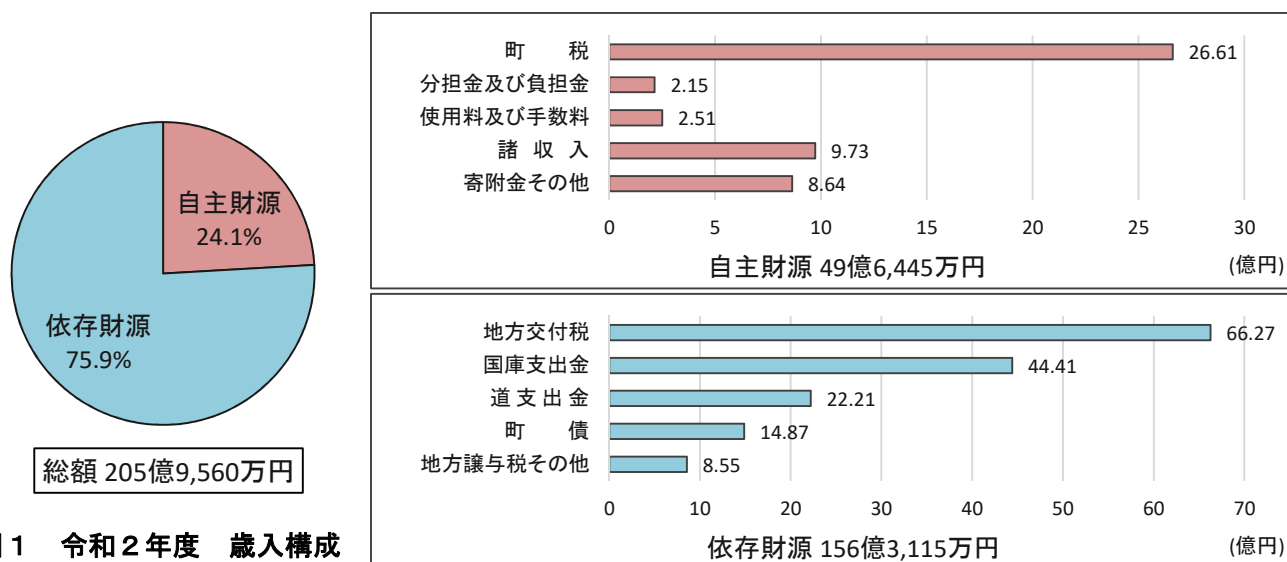


図1 令和2年度 歳入構成

表1 令和2年度 歳入決算状況

区 分		令和2年度決算額	構成比	令和元年度決算額	前年度比
自主財源	町 税	26 億 6,145 万円	12.9%	25 億 7,548 万円	3.3%
	分 担 金 及 び 負 担 金	2 億 1,534 万円	1.1%	2 億 3,838 万円	▲9.7%
	使 用 料 及 び 手 数 料	2 億 5,070 万円	1.2%	2 億 6,812 万円	▲6.5%
	諸 収 入	9 億 7,346 万円	4.7%	14 億 5,874 万円	▲33.3%
	財 産 収 入	5,988 万円	0.3%	7,850 万円	▲23.7%
	寄 附 金	1 億 6,586 万円	0.8%	5,724 万円	189.8%
	繰 入 金	6 億 1,246 万円	3.0%	7 億 6,039 万円	▲19.5%
	繰 越 金	2,530 万円	0.1%	2,177 万円	16.2%
	小 計	49 億 6,445 万円	24.1%	54 億 5,862 万円	▲9.1%
依存財源	地 方 交 付 税	66 億 2,674 万円	32.2%	65 億 4,519 万円	1.2%
	国 庫 支 出 金	44 億 4,078 万円	21.6%	24 億 910 万円	84.3%
	道 支 出 金	22 億 2,126 万円	10.8%	44 億 481 万円	▲49.6%
	町 債	14 億 8,735 万円	7.2%	21 億 6,156 万円	▲31.2%
	地 方 譲 与 税	3 億 7,351 万円	1.8%	3 億 6,967 万円	1.0%
	利 子 割 交 付 金	259 万円	0.0%	227 万円	14.1%
	配 当 割 交 付 金	621 万円	0.0%	741 万円	▲16.2%
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	747 万円	0.1%	483 万円	54.7%
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,597 万円	0.1%	0 万円	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	3 億 5,532 万円	1.7%	2 億 9,160 万円	21.9%
	環 境 性 能 割 交 付 金	2,536 万円	0.1%	1,164 万円	117.9%
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,697 万円	0.2%	4,552 万円	3.2%
	地 方 特 例 交 付 金	1,826 万円	0.1%	5,189 万円	▲64.8%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	336 万円	0.0%	302 万円	11.3%
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0 万円	0.0%	4,028 万円	皆減
小 計	156 億 3,115 万円	75.9%	163 億 4,879 万円	▲4.4%	
合 計	205 億 9,560 万円	100.0%	218 億 741 万円	▲5.6%	

2 一般会計歳出決算状況について

歳出の決算状況を科目別に前年度と比較すると、地方創生臨時交付金を活用して実施した新型コロナウイルス感染症対策事業や特別定額給付金の支給により総務費で24億1,880万円（176.5%）増加しましたが、畜産クラスター事業補助金の減少により農林水産業費で37億4,780万円（52.7%）減少し、総額でも12億2,337万円（5.6%）の減少となりました。

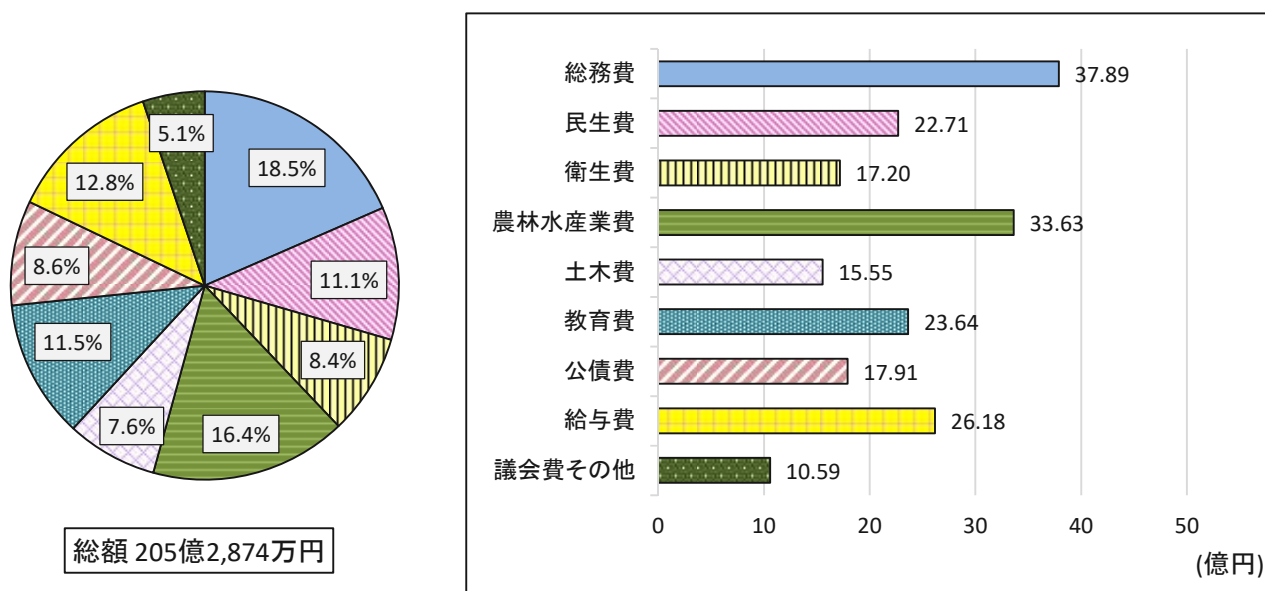


図2 令和2年度 歳出科目別構成

表2 令和2年度 目的別歳出の状況

区分	令和2年度決算額	構成比	令和元年度決算額	前年度比
議会費	8,502万円	0.4%	8,859万円	▲4.0%
総務費	37億8,931万円	18.5%	13億7,051万円	176.5%
民生費	22億7,050万円	11.1%	24億7,734万円	▲8.3%
衛生費	17億1,980万円	8.4%	15億8,549万円	8.5%
労働費	122万円	0.0%	86万円	41.9%
農林水産業費	33億6,308万円	16.4%	71億1,088万円	▲52.7%
商工費	2億5,198万円	1.2%	2億7,560万円	▲8.6%
土木費	15億5,454万円	7.6%	15億2,411万円	2.0%
消防費	7億2,033万円	3.5%	9億8,094万円	▲26.6%
教育費	23億6,364万円	11.5%	23億985万円	2.3%
災害復旧費	7万円	0.0%	8万円	▲12.5%
公債費	17億9,130万円	8.6%	17億9,586万円	▲0.3%
給与費	26億1,795万円	12.8%	22億3,200万円	17.3%
合計	205億2,874万円	100.0%	217億5,211万円	▲5.6%

3 財政状況指標について

地方公共団体の財政状況を表す指標で、財政状況の把握や各地方公共団体間の比較に用います。

また、平成 19 年度決算から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により健全化判断比率の算出及び公表が義務付けられています。

・健全化判断比率

実質赤字比率	－％ (黒字 0.63%)	「標準財政規模に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合」を示しており、一般的な行政活動の規模に対する収支額の割合となりますが、赤字額に焦点が置かれているため黒字の場合は対象となりません。
連結実質赤字比率	－％ (黒字 32.11%)	「標準財政規模に対する全会計の歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合」を示しており、実質赤字比率の対象範囲を一般会計から全会計へ広げた比率となります。これにより町全体の会計における赤字額の割合が示されることとなりますが、この比率についても赤字額が焦点となりますので黒字の場合は対象となりません。
実質公債費比率	12.3%	「標準財政規模に対する一般会計等が負担する地方債の元利償還金などの債務の割合」を示し、一般的な行政活動の規模に対する債務償還の占める割合を表しています。 この比率が 18%を超える団体は地方債の発行に許可が必要となり、25%を超えると発行が制限されます。
将来負担比率	80.0%	「標準財政規模に対する将来負担すべき実質的債務の割合」を示し、実質公債費比率を負債のストックの割合として考えた比率となります。

※標準財政規模 95 億 1,103 万円 (うち臨時財政対策債 2 億 9,012 万円)

標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示しています。

・財政力指数 31.8% (過去 3 か年平均)

標準的な支出に対する標準的な収入の割合を示す指数で、100%に近いほど財政力が高いとされています。100%を上回ると、地方交付税が交付されない不交付団体となります。

・経常収支比率 92.9%

経常的一般財源に対する経常経費の割合を示す数値で、財源の自由度となります。この数値が高いほど、臨時的な事業に充てる財源が少ないこととなります。

4 特別会計・企業会計決算状況について

町が特定の事業を行う場合に、一般会計から区分した会計を特別会計といいます。

また、主に利用料金によって経営される病院や水道は公営企業と呼ばれ、企業会計として整理されています。

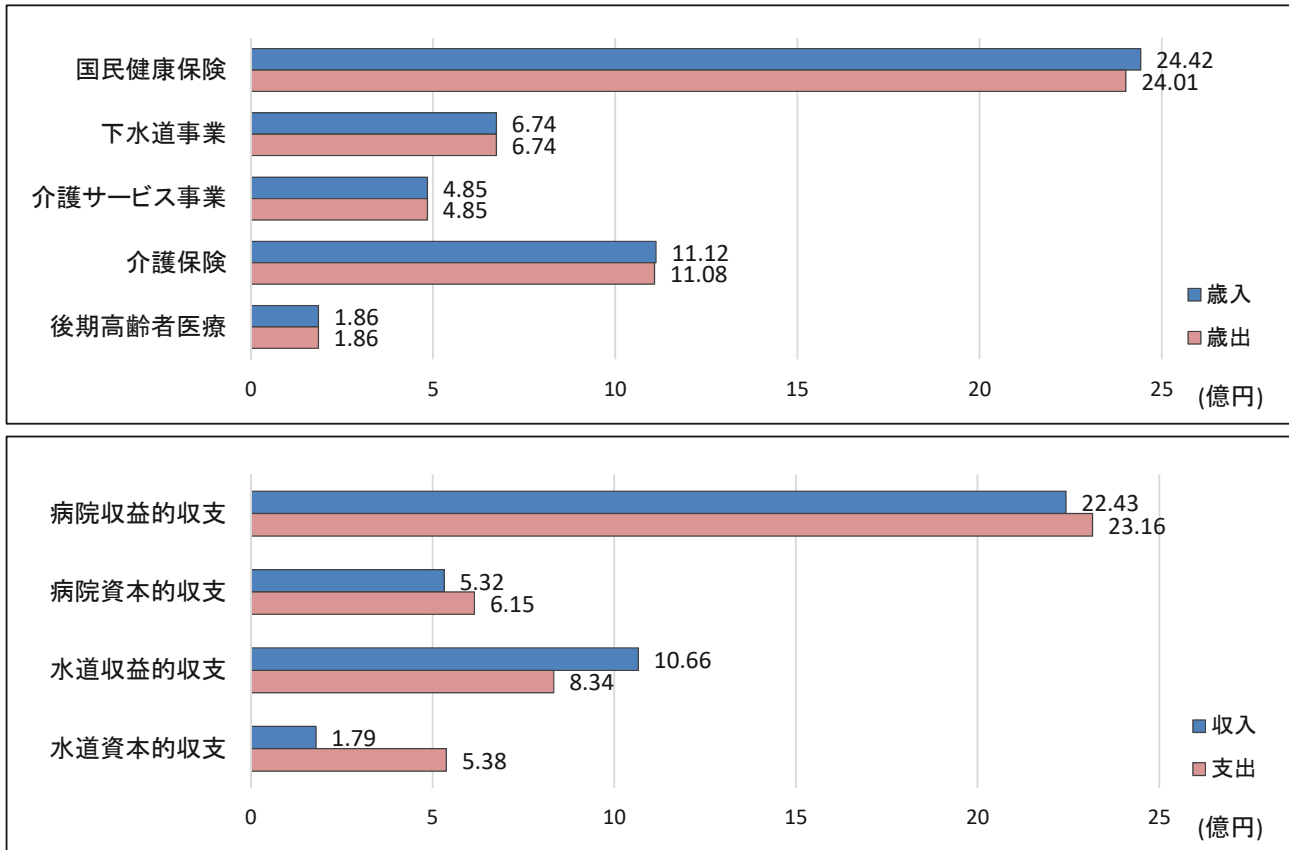


図3 令和2年度 特別会計・企業会計決算状況

表3 令和2年度 特別会計決算状況

区分	国民健康保険	下水道事業	介護サービス事業	介護保険	後期高齢者医療
歳入	24億4,205万円	6億7,391万円	4億8,490万円	11億1,239万円	1億8,604万円
歳出	24億0,110万円	6億7,378万円	4億8,478万円	11億0,773万円	1億8,559万円
差引	4,095万円	13万円	12万円	466万円	45万円

表4 令和2年度 企業会計決算状況

区分	病院事業		水道事業	
	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支
収入	22億4,338万円	5億3,219万円	10億6,627万円	1億7,930万円
支出	23億1,642万円	6億1,524万円	8億3,380万円	5億3,826万円
差引	▲7,304万円	▲8,305万円	2億3,247万円	▲3億5,896万円

5 特別会計・企業会計への繰出状況について

特別会計・企業会計には、一般会計から繰り出しをしている状況です。令和2年度の繰出総額は18億4,748万円となっています。

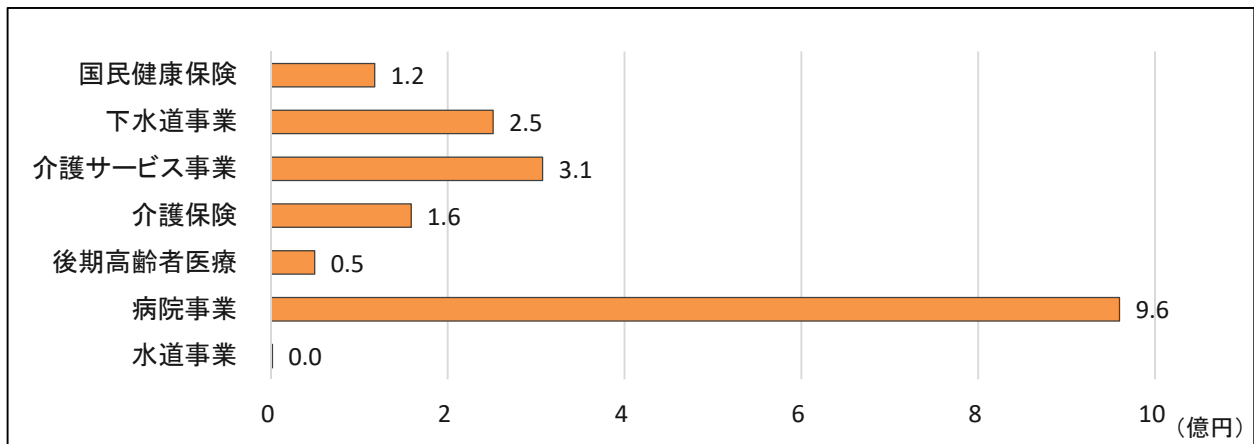
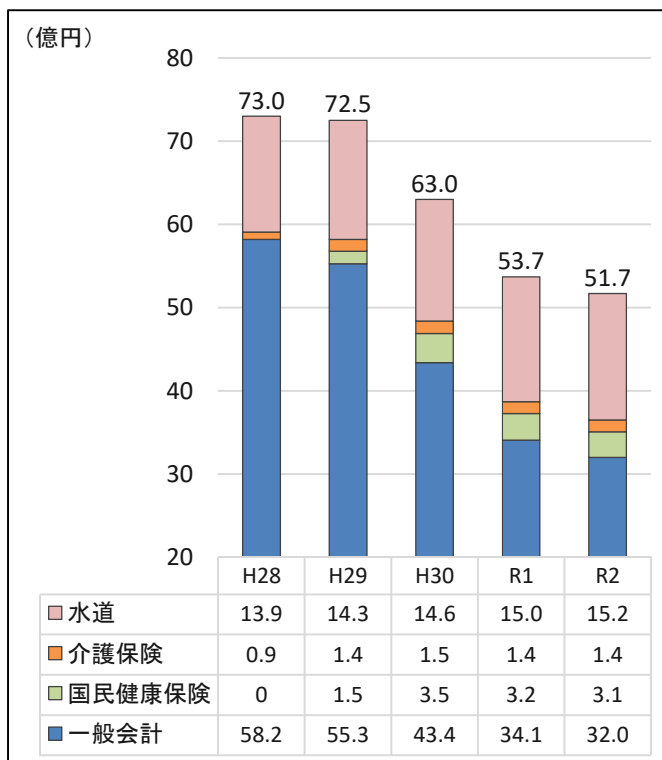


図4 令和2年度 特別会計・企業会計繰出状況

6 基金・町債の状況について

令和2年度末における町の基金・積立金（貯金）の合計額は、一般会計の取崩により51億6,808万円となり、前年度末と比較して2億387万円の減となっています。

町債（借金）は218億3,137万円となり、前年度末と比較して1億9,577万円の減となっています。



※一般会計の基金残高には備荒資金組合納付金を含む。

図5 基金の推移

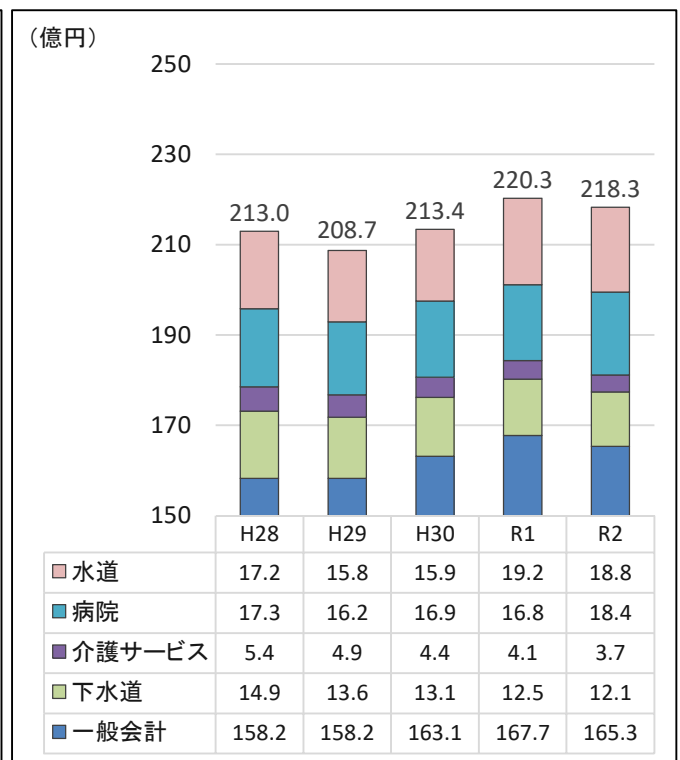


図6 町債現在高の推移

7 一時借入金（一般会計）の状況について

一時借入金とは、会計年度中に支払い現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる資金のことです。一時的な資金不足を補うための借入金なので、その年度の歳入をもって出納閉鎖日（5月31日）までに償還（返済）しなければならないものです。

令和2年度の予算で定めた最高限度額は40億円です。

表5 一時借入金推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間借入累計額	32億円	41億円	36億円	48億円	31億円
借入残高最高額	21億円	31億円	29億円	35億円	24億円
借入最高限度額 ※	40億円	40億円	40億円	40億円	40億円
最高借入時期	3月31日	3月30日	3月29日	3月31日	3月31日
3月31日残額	21億円	31億円	29億円	35億円	24億円
5月31日残額	0円	0円	0円	0円	0円

※ 地方自治法第235条の3第2項の規定により、予算で定められた借入残高額の最高限度額。